

[JASA Member News 007 / 2021FY] ET&IoT説明会、ISO/SAE21434動向、雇用創出企業立地補助金、出勤削減実施状況の公表

1件のメッセージ

2021年5月13日 14:00

*このメールはJASA会員の連絡ご担当者様、ならびに受信ご希望者に送信しています。

JASA Member News 2021年度 007号をお届けいたします。

≫≫ お手数ですが、ぜひ各記事のご担当者様への転送をお願いいたします ≪≪

- =====
1. **ET & IoT 2021(横浜)／ET & IoT West(大阪)**開催説明会
 2. 自動車分野のサイバーセキュリティ規格動向説明会
 3. 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
 4. 出勤者数の削減に関する実施状況の公表
- =====
- 『会員ビジネス情報』 会員のビジネス情報を外部発信！
≫ URL <https://www.jasa.or.jp/members/member-news/>
- =====

1. **ET & IoT 2021(横浜)／ET & IoT West(大阪)**開催説明会

日時：5月21日（金）14:00～15:00

会場：オンライン開催（URLは後日ご案内いたします）

内容：ET & IoT 2021（横浜）開催発表、West（大阪）開催説明

- ・ET & IoT 2021開催計画発表 ET事業本部長 渡辺博之
- ・ET & IoT West 開催概要 ET地方展開WG 安藤 亘
- ・出展要領, サポートサービス等 展示会事務局 大嶋康彰

▼ご参加登録フォーム▼

https://frm.f2ff.jp/form/et-iot-2021_briefing_exhibitors/

West（大阪）では、セミナー（基調講演／スポンサーセミナー）でのご参画も可能です。遠隔登壇や事前収録等も受付けております。また、会期後はオンデマンドでウェブに掲載予定です。

リアル・オンライン双方からリード獲得の機会に、是非ご活用いただくようご案内いたします。

ET & IoT 2021（横浜） <https://www.jasa.or.jp/expo/>

ET & IoT West（大阪） <https://www.jasa.or.jp/etwest/>

お問合せ等：ET & IoT 事務局

Tel.03-6258-0589 Mail. et-exhi@f2ff.jp

- =====
2. 自動車分野のサイバーセキュリティ規格動向説明会
（日本規格協会）

ISO/SAE 21434制定動向 ～法規UNR155との関係も含めて～

開催日時：2021年6月16日(水) 09:30～16:00

開催概要

第一部：UNR155

・サイバーセキュリティ法規UNR155と国際標準ISO/SAE 21434の関係について

第二部：ISO/SAE 21434

・規格制定の背景概要説明 ・ Clause 1～15 ・ Annex (抜粋) ・ 質疑応答

対 象

・自動車及び関連する部品メーカーのセキュリティー管理者

・セキュリティー開発、ECU開発に従事する方

・規格についての動向などをいち早く知りたい方、など

詳細・お申込み

<https://webdesk.jsa.or.jp/seminar/W12M1010/index/0000211>

後援

公益社団法人自動車技術会、一般財団法人日本自動車研究所

車載組込システムフォーラム (A S I F)、一般社団法人日本半導体商社協会

=====

3. 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (サプライチェーン対策投資促進事業)

(経済産業省 情報産業課)

本補助金は、原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の避難指示が解除された区域及び避難指示区域等 (※) において工場等を新增設する企業に対する補助を行うものであり、このたび、福島県の避難指示が解除された区域及び避難指示区域等でのサプライチェーン対策投資を促進すべく、以下のとおり公募を行います。

※ 避難指示区域 (特定復興再生拠点区域)、緊急時避難準備区域を言います。

公募の内容、追加支援内容等は以下のサイトをご参照ください。

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210430001.html>

=====

4. 出勤者数の削減に関する実施状況の公表について

(経済産業省 情報産業課)

令和3年5月7日に改訂された新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において、「経済団体に対し、在宅勤務 (テレワーク) の活用等による出勤者数の7割削減の実施状況を各事業者が自ら積極的に公表し、取組を促進するよう要請するとともに、公表された情報の幅広い周知について、関連する事業者と連携して取り組む」とされたところです。

「新たな日常」の象徴でもあるテレワーク等については、既に多くの事業者において取り組んでいただいているところですが、こうした事業者の実施状況について、エッセンシャルワーカーに配慮しつつ、定量的な取組内容に加えて、各事業者で工夫されたことなどを幅広く共有することで、好事例の横展開等を図ることができると考えています。

1. 各企業 (特に上場企業等の大企業) ・団体等は、テレワーク等の実施状況を自社のホームページ上で積極的に公表する。

2. 各企業・団体等の公表サイト (各社がホームページ上に公開するテレワーク等の実施状況のリンク先) 等を、経済産業省が作成した以下のサイト上で登録する (※登録いただいた情報の取扱いは、5/18(火)までに登録いただいた情報を、まず5/19(水)に経済産業省から公表します。その後、毎週火曜日までに追加登録いただいた情報を、翌日水曜日に追加公表いたします。詳細は、同サイトをご確認ください)。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanbo-somu/remote-work>

【留意事項】

1. 周知対象は、緊急事態宣言を実施すべき区域及びまん延防止等重点措置を実施すべき区域に限らず、これらの措置が実施されていない区域 (以下、「その他区域」という。) も含む (「その他区域」については、基本的対処方針にて「事業者

に対して、在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を働きかけること。」とされていることを踏まえ、これらの取組について公表するものである）。

2. 出勤者数の7割削減の取組については、テレワークだけでなく、休暇取得や各企業・団体等の独自の取組も含まれる。

3. 出勤者数の7割削減の実施状況の公表については、7割削減できたか否かではなく、可能な限り、出勤回避状況を定量的に示す（ただし、算定範囲は、エッセンシャルワーカーに配慮しつつ、その対象の捉え方も含め、それぞれの実情に応じて各企業・団体等が判断し、その旨公表時に補足）こととする。

(公表する内容の例)

- ・ テレワーク等の実施目標は全社員の○%、○月○日から○月○日の実績は○%。
- ・ 全社員のうち、現場作業が必要な社員を除くテレワーク実施可能な社員（全社員の○%）の出勤者数を○%削減
- ・ ○月○日から○月○日に、事務職○人中○人が週当たり○日実施し、出勤者数を○%削減
- ・ 本社で○%、○○支社で○%、△△事業所で○%、出勤者数を削減
- ・ 緊急事態宣言区域及び重点措置区域の事業所で出勤者数を○%削減、それ以外の区域で○%削減
- ・ テレワーク、ローテーション勤務、休暇を組み合わせ会社全体で、出勤者数を○%削減

4. テレワーク等の推進に向けた具体的な取組や工夫を併せて公表する。

(公表する内容の例)

- ・ テレワーク等の推進に向けて、○○○といった取組を実施
- ・ テレワーク等の実施により、社内において○○○といった変化
- ・ テレワーク等に関して、社内の○○を見直すなど工夫したこと

5. 各企業・団体等の公表サイトに公表する様式や更新頻度については任意。

=====

» 『会員向けメニュー』

<https://www.jasa.or.jp> (JASAホームページ最上段右手)

⇒ 会員限定サービス ⇒ 会員情報変更

⇒ 会員情報配信支援(JASAホームページ掲載/メール・SNS発信)

» JASA Member News受信希望者の追加・削除は、上記Email宛にお知らせください。

「」発信元「」

一般社団法人 組込みシステム技術協会

Email jasainfo@jasa.or.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/Embedded>

Twitter : <https://twitter.com/JASA07057256>